

平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月12日

上場取引所 東

上場会社名 パシフィックシステム株式会社
 コード番号 3847 URL <http://www.pacific-systems.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久保 永史

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員総合企画部長 (氏名) 小林 和重

四半期報告書提出予定日 平成26年11月13日

TEL 048-845-2200

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	4,409	18.8	△4	—	0	—	0	—
26年3月期第2四半期	3,710	△2.7	△85	—	△88	—	△59	—

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 18百万円 (—%) 26年3月期第2四半期 △58百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	0.01	—
26年3月期第2四半期	△40.13	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	5,872	3,183	54.2
26年3月期	6,547	3,192	48.8

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 3,183百万円 26年3月期 3,192百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	60.00	60.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	65.00	65.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,141	5.5	440	△1.1	446	△2.9	263	4.5	178.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 —社 (社名) 、 除外 —社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	1,480,000 株	26年3月期	1,480,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	211 株	26年3月期	192 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	1,479,792 株	26年3月期2Q	1,479,808 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げ後の需要の反動減、人手不足及び円安による原材料の高騰などで生産に弱い動きも見られましたが、雇用環境が改善するなど全体として緩やかな回復基調で推移しました。一方、世界経済は、新興国や欧州経済の減速懸念があるなか、米国の景気回復が続くなど緩やかな回復基調が続きました。

当社グループが属する情報サービス業界におきましては、情報化投資が増加傾向で推移しましたが、回復のテンポは緩やかなものとなりました。

このような状況のもと、当社グループは14中期経営計画(2012年度～2014年度)の基本方針に従って、主要事業の推進に取り組みました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、主にソフトウェア開発とシステム販売が増加し、4,409百万円(前年同期比18.8%増収)となりました。損益につきましてはソフトウェア開発の原価上昇により、営業損失4百万円(同81百万円損失減)、経常利益0百万円(同88百万円損失減)、四半期純利益0百万円(同59百万円損失減)となりました。

セグメント別の概況は次のとおりです。

① 機器等販売

売上高は機器販売が増加し、870百万円(前年同期比11.0%増収)となりました。セグメント損益は売上高の増加等により、51百万円の利益(同41.4%増益)となりました。

② ソフトウェア開発

売上高は大型案件が完了したため、838百万円(同59.7%増収)となりました。セグメント損益は案件の不採算化とアフターコストの発生により、74百万円の損失(同21百万円損失増)となりました。

③ システム販売

売上高はインフラサービス、画像処理システム及び生コンクリート業界向けシステムが増加したため、1,282百万円(同25.7%増収)となりました。セグメント損益は売上高増加等により、113百万円の利益(同20.6%増益)となりました。

④ システム運用・管理等

売上高は運用業務等の増加により、1,418百万円(同2.7%増収)となりました。セグメント損益は売上高の増加に伴い、336百万円の利益(同6.3%増益)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて16.9%減少し、3,491百万円となりました。これは、主に現金及び預金が215百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が702百万円、仕掛品が208百万円減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.6%増加し、2,380百万円となりました。これは、主に有形固定資産その他に含まれているリース資産が28百万円、土地が21百万円、建物及び構築物が21百万円減少したものの、退職給付に係る資産が97百万円増加したことによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて10.3%減少し、5,872百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて19.7%減少し、2,231百万円となりました。これは、主に買掛金が386百万円、流動負債その他に含まれている前受金が147百万円減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて20.4%減少し、457百万円となりました。これは、主に固定負債その他に含まれる繰延税金負債(固)が38百万円増加したものの、固定負債その他に含まれる長期未払金が94百万円、長期借入金が50百万円減少したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて19.9%減少し、2,688百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.3%減少し、3,183百万円となりました。これは、主に退職給付に関する会計基準変更の影響によって利益剰余金が61百万円、その他有価証券評価差額金が16百万円増加したものの、株主配当金の支払が88百万円あったことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、平成26年5月14日の「平成26年3月期 決算短信」で公表した業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が95,181千円、利益剰余金が61,506千円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	419,023	634,418
受取手形及び売掛金	2,021,659	1,319,470
リース投資資産	390,136	387,380
商品及び製品	86,503	75,537
仕掛品	878,075	670,071
原材料及び貯蔵品	34,643	26,768
その他	373,779	379,178
貸倒引当金	△491	△932
流動資産合計	4,203,330	3,491,893
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	791,819	770,739
土地	553,902	532,744
その他(純額)	382,508	357,131
有形固定資産合計	1,728,230	1,660,615
無形固定資産	246,914	235,340
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	129,306	227,147
その他	243,438	261,133
貸倒引当金	△3,351	△3,284
投資その他の資産合計	369,393	484,996
固定資産合計	2,344,539	2,380,952
資産合計	6,547,869	5,872,845
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,011,056	624,958
1年内返済予定の長期借入金	100,020	100,020
未払費用	214,419	229,044
未払法人税等	63,855	19,356
賞与引当金	300,126	305,530
受注損失引当金	212,272	229,368
アフターコスト引当金	50,357	55,153
その他	828,149	667,764
流動負債合計	2,780,258	2,231,195
固定負債		
長期借入金	98,253	48,243
その他	476,964	409,456
固定負債合計	575,217	457,699
負債合計	3,355,475	2,688,894

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	777,875	777,875
資本剰余金	239,946	239,946
利益剰余金	2,176,673	2,149,411
自己株式	△271	△306
株主資本合計	3,194,223	3,166,927
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	51,198	67,262
退職給付に係る調整累計額	△53,029	△50,239
その他の包括利益累計額合計	△1,830	17,023
純資産合計	3,192,393	3,183,950
負債純資産合計	6,547,869	5,872,845

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	3,710,466	4,409,135
売上原価	3,057,127	3,701,575
売上総利益	653,339	707,559
販売費及び一般管理費	739,149	712,108
営業損失(△)	△85,810	△4,548
営業外収益		
受取利息	71	93
受取配当金	1,945	1,946
受取手数料	1,079	1,083
受取保険料	-	3,280
助成金収入	1,566	-
補助金収入	2,158	2,905
その他	1,571	2,503
営業外収益合計	8,392	11,812
営業外費用		
支払利息	3,466	2,038
売上割引	1,730	2,922
シンジケートローン手数料	4,719	1,393
その他	1,179	501
営業外費用合計	11,095	6,855
経常利益又は経常損失(△)	△88,513	407
特別利益		
固定資産売却益	-	1,915
投資有価証券売却益	-	1,200
特別利益合計	-	3,115
特別損失		
固定資産売却損	-	307
固定資産除却損	19	98
特別損失合計	19	405
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	△88,532	3,118
法人税等	△29,152	3,097
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株 主損益調整前四半期純損失(△)	△59,380	20
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△59,380	20

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△59,380	20
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	533	16,063
退職給付に係る調整額	-	2,790
その他の包括利益合計	533	18,853
四半期包括利益	△58,846	18,874
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△58,846	18,874
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△88,532	3,118
減価償却費	154,235	152,209
賞与引当金の増減額(△は減少)	△24,201	5,403
受注損失引当金の増減額(△は減少)	120,882	17,096
アフターコスト引当金の増減額(△は減少)	9,852	4,795
前払年金費用の増減額(△は増加)	△365	-
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	-	1,656
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,098	373
受取利息及び受取配当金	△2,016	△2,040
支払利息	3,466	2,038
固定資産売却損益(△は益)	-	△1,608
固定資産除却損	19	98
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△1,200
売上債権の増減額(△は増加)	864,681	702,188
たな卸資産の増減額(△は増加)	△358,421	226,845
リース投資資産の増減額(△は増加)	6,612	△2,756
その他の資産の増減額(△は増加)	3,845	21,369
仕入債務の増減額(△は減少)	△177,230	△388,911
未払消費税等の増減額(△は減少)	△60,061	63,219
その他の負債の増減額(△は減少)	△8,879	△255,609
小計	445,982	548,287
利息及び配当金の受取額	2,016	2,040
利息の支払額	△3,722	△1,990
法人税等の支払額	△196,695	△68,450
法人税等の還付額	2,515	36
営業活動によるキャッシュ・フロー	250,097	479,922
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△18,669	△34,460
有形固定資産の売却による収入	-	22,766
無形固定資産の取得による支出	△40,600	△43,222
投資有価証券の取得による支出	△1,000	-
投資有価証券の売却による収入	-	2,200
敷金及び保証金の差入による支出	△392	△666
敷金及び保証金の回収による収入	584	292
その他	△239	332
投資活動によるキャッシュ・フロー	△60,318	△52,758
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△58,345	△50,010
リース債務の返済による支出	△83,420	△72,936
自己株式の取得による支出	-	△34
配当金の支払額	△88,788	△88,788
財務活動によるキャッシュ・フロー	△230,553	△211,769
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△40,774	215,395
現金及び現金同等物の期首残高	587,226	419,023
現金及び現金同等物の四半期末残高	546,451	634,418

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	機器等販売	ソフトウェア 開発	システム 販売	システム運 用・管理等	計		
売上高							
外部顧客への売上高	784,215	525,004	1,020,631	1,380,615	3,710,466	—	3,710,466
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	20,695	118	19,243	40,057	△40,057	—
計	784,215	545,700	1,020,749	1,399,858	3,750,523	△40,057	3,710,466
セグメント利益又は損失(△)	36,485	△53,403	93,970	316,687	393,740	△479,550	△85,810

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△479,550千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	機器等販売	ソフトウェア 開発	システム 販売	システム運 用・管理等	計		
売上高							
外部顧客への売上高	870,174	838,210	1,282,707	1,418,042	4,409,135	—	4,409,135
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	19,031	7,046	14,373	40,451	△40,451	—
計	870,174	857,242	1,289,753	1,432,415	4,449,586	△40,451	4,409,135
セグメント利益又は損失(△)	51,581	△74,596	113,312	336,760	427,057	△431,606	△4,548

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△431,606千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

なお、当該変更によるセグメント利益又は損失(△)に与える影響は軽微であります。